



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社  
 コード番号 4552  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 大証二部  
 URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>  
 (氏名) 芦田 信  
 (氏名) 萬谷 哲志 TEL (0797) 32-8591  
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,610	95.1	△137	—	△115	—	△193	—
18年9月中間期	2,875	△11.9	△884	—	△918	—	△706	—
19年3月期	8,544	11.7	△163	—	△215	—	△1,751	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△7	09	—	—
18年9月中間期	△25	85	—	—
19年3月期	△63	85	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	24,386		16,571		67.9	612	83	
18年9月中間期	24,793		18,444		74.4	669	72	
19年3月期	24,402		17,250		70.7	626	38	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,560百万円 18年9月中間期 18,433百万円 19年3月期 17,241百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年9月中間期	228		△201		△366		3,826	
18年9月中間期	219		△5,212		4,796		2,928	
19年3月期	1,129		△4,634		4,531		4,161	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00
20年3月期	円 5 銭 00	—	円 10 銭 00
20年3月期(予想)	—	円 5 銭 00	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,200	31.1	150	—	140	—	80	—	2	96

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページから20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	19年9月中間期	27,784,654株	18年9月中間期	27,784,654株
(自己株式を含む)	19年3月期	27,784,654株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	762,011株	18年9月中間期	260,193株
	19年3月期	259,211株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,323	105.6	△215	—	△199	—	△253	—
18年9月中間期	2,589	△13.8	△939	—	△981	—	△748	—
19年3月期	8,145	10.4	△265	—	△319	—	△1,807	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△9	29
18年9月中間期	△27	39
19年3月期	△65	91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	24,148		16,877		69.9	624	57	
18年9月中間期	24,506		18,845		76.9	684	68	
19年3月期	24,249		17,630		72.7	640	51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,877百万円 18年9月中間期 18,845百万円 19年3月期 17,630百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	10,800	32.6	130	—	130	—	70	—	2	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

少子高齢化の急速な発展などに備えた医療費抑制策の継続的な実施により、医薬品業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」について、電動式注入器「グロウジェクター」の採用推進などによるシェア拡大に努めるとともに、医薬品原体および医療用機器の受注活動を積極的に展開してまいりました。

研究開発面におきましては、主要開発品目の早期事業化に向けた活動を行ってまいりました結果、「グロウジェクト」について成人成長ホルモン分泌不全症への効能追加を申請するとともに、キッセイ薬品工業(株)と共同開発中の腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）が第Ⅱ・Ⅲ相試験（比較試験）および長期試験に入るなどの進展をみることができました。

また、細胞治療分野においても、造血幹細胞移植時に発生する副作用（GVHD 移植片対宿主病）の抑制に使用するヒト間葉系幹細胞（MSC）の臨床試験の指針適合が確認され、臨床試験に入る準備を始めました。

さらに、バイオ医薬品原薬の製造拠点としての機能充実を目的として「治験薬製造センター」の改修投資を行うなど、重点開発品目の上市に向けた実生産体制のための投資を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は56億10百万円（前年同期実績28億75百万円）となりました。利益面におきましては、研究開発費（前年同期比1億18百万円増）およびグロウジェクトの委託販売費が増加したことにより、遺憾ながら、営業損益△1億37百万円（前年同期実績△8億84百万円）、経常損益△1億15百万円（前年同期実績△9億18百万円）、中間純損益△1億93百万円（前年同期実績△7億6百万円）の結果となりました。

事業の種類別セグメントの各売上高の状況は次のとおりであります。

#### 1) 医薬品事業

前期より販売を開始した抗がん剤「パクリタキセル」原体の供給が伸長するとともに、「グロウジェクト」の自社販売売上をはじめウリナスタチンなど代謝性及び循環器系医薬品も概ね順調に推移いたしましたが、開発品のライセンス導出に伴う契約金収入の計上は下半期に繰延べられました。

この結果、医薬品事業の売上高は前年同期比105.3%増の53億19百万円となりました。

なお、「グロウジェクト」については、販売提携先である大日本住友製薬(株)との契約を昨年10月以降、販売委託契約に変更したことによる販売価格の上昇（一方、委託販売手数料の支払いが生じております。）および自販売上が伸長したことにより、前年同期比大幅な増収となりました。

#### 2) 医療用・研究用機器事業

乳幼児突然死症候群（SIDS）から乳幼児を守る呼吸モニター「ベビーセンス」等の主要品が、前年同期とほぼ同水準で推移し、医療用・研究用機器事業の売上高は前年同期比2.3%増の2億90百万円となりました。

## 事業の種類別セグメント別売上高

事業の種類別セグメント別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬品事業	2,590,915	90.1	5,319,802	94.8	8,003,662	93.7
ホルモン及び消化器系医薬品	1,771,194	61.6	3,806,693	67.9	5,821,428	68.1
代謝性及び循環器系医薬品	546,952	19.0	631,930	11.2	1,067,095	12.5
契約金収入	30,000	1.0	—	—	730,000	8.6
その他	242,769	8.5	881,178	15.7	385,138	4.5
医療用・研究用機器事業	284,105	9.9	290,595	5.2	541,072	6.3
合計	2,875,021	100.0	5,610,397	100.0	8,544,735	100.0

## ② 当期の見通し

当社グループにおきましては、大日本住友製薬(株)との販売協力体制のもとで引き続き「グロウジェクト」のシェア拡大に努めます。また、上半期に予定していた開発品目のライセンス導出に伴う契約金収入は下半期に見込んでおります。研究開発面におきましても、主要品目の開発を着実かつ迅速に推進するため、積極的な投資を継続してまいります。このため、研究開発費は依然として高水準の支出が見込まれ利益圧迫要因となります。

これらにより、当社グループの通期の業績は、売上高112億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は243億86百万円（前連結会計年度末比16百万円減）、負債合計は78億14百万円（前連結会計年度末比6億62百万円増）、純資産合計は165億71百万円（前連結会計年度末比6億79百万円減）となりました。

資産では、償還までの期間が1年以内となった保有債券を投資有価証券から有価証券へ振替えたことなどにより、前連結会計年度末に比べて流動資産が9億28百万円増加した一方、固定資産が9億44百万円減少致しました。

負債では主として原材料および商品仕入れにかかる買掛金が増加したことにより流動負債が5億85百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加致しました。

純資産につきましては、中間純損失および剰余金の配当による利益剰余金の減少、ならびに市場買付けによる自己株式の増加により、前連結会計年度末に比べ6億79百万円減少しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少して38億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少による収入が前年同期比10億40百万円減少した一方、税金等調整前中間純損失が前年同期比9億88百万円改善し、また仕入債務が5億67百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期とほぼ同水準の2億28百万円の収入(前年同期比9百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券および信託受益権などの取得または償還などによる純収支が1億47百万円の収入となった一方、有形固定資産の取得により4億2百万円を支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは2億1百万円の支出となりました。なお、前年同期におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、有価証券および信託受益権などを取得したことにより52億12百万円の支出となっていたため、前年同期比では50億11百万円支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

市場買付けによる自己株式の取得および配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3億66百万円の支出となりました。なお、前年同期におきましては、新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行により47億96百万円の収入となっていたため、前年同期比では51億62百万円収入が減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期 (個別)	平成17年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)	平成19年3月期 (連結)	平成19年9月 中間期
自己資本比率	73.6%	65.3%	74.4%	70.7%	67.9%
時価ベースの自己資本比率	58.2%	65.2%	72.5%	57.5%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.4年	8.2年	5.7年	4.6年	11.3年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	21.1倍	12.2倍	14.3倍	18.9倍	7.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成16年3月期の指標は個別財務諸表を基に算出した数値を記載しております。

※ 株式時価総額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当など決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期には1株につき5円の配当を実施いたします。なお、予定しております期末配当金の1株につき5円と合わせまして、年間配当金は1株につき10円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

① 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適應できない場合は、販売ならびに供給できない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げの原因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

② 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 特定の製品への依存について

当社グループの販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度において68.1%、当中間連結会計期間において67.9%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

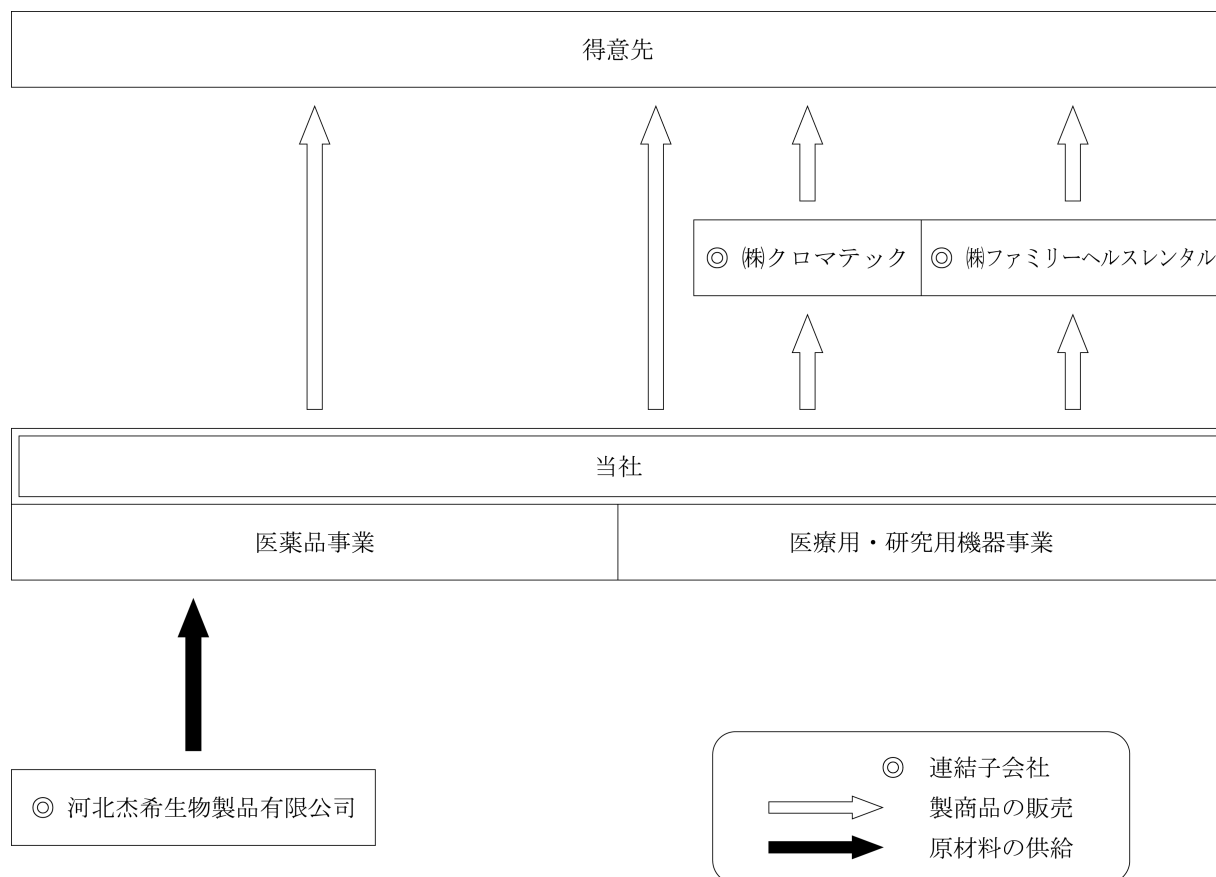
### [医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

### [医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックが、販売を行っております。(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレートガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率 (ROA) : 4%以上

#### (3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社における重要課題の一つは研究開発にあると認識しており、将来を見据えてバイオ医薬品分野への積極的な研究開発投資を進めております。

こうした中で、当社は、次のような項目を課題として捉え、これに対応した経営を進めてまいります。

##### ①主力品ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の販売強化

前期より「グロウジェクト」の販売提携先である大日本住友製薬(株)と新たな販売提携契約を締結いたしました。これは、営業活動の共有と経費の効率化を目的としており、両社が協調して「グロウジェクト」を販売できる体制がより強固なものとなりました。こうした営業体制の強化を図りながら、自社MR (医薬情報担当者) 増員や販売拠点の増設などを行い、きめ細かな販売体制を構築してシェア拡大を図ってまいります。

また、自社製品拡販のために製剤だけでなくデバイス (グロウジェクト専用注入器) の開発にも注力しており、前期には電動式医薬品注入器「グロウジェクター」を市場に投入いたしました。今後も患者さんの立場に立った使いやすくQOL (生活の質) 改善を考慮したデバイスの開発を積極的に進めることにより他社との差別化を図り、製剤の拡販に繋げてまいります。

##### ②バイオシミラー製品の上市 (製品化) 促進

将来の収益源泉となる研究開発については、これまで培ってきた遺伝子組換え技術を駆使し、当社の持つ「完全無血清培養」技術を利用した付加価値の高いバイオシミラー製品 (バイオ既存製品の類似薬) を早期かつ継続的に製品化することを目指します。

「完全無血清培養」技術は安全性に優れ、従来品よりも低コストでの製造が可能となります。医療費抑制策の促進により包括医療制度導入が本格的にスタートするなど、薬剤費の削減が今後も継続的に実施されることが見込まれる中で、これからの医療経済に貢献できる創薬を進めていきます。そして、世界的にも大きな伸びが期待される海外のバイオシミラー製品市場にもチャレンジしていきます。

##### ③安定的で信頼される経緯基盤の確立

経営面では、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とリスクマネジメントの強化を進め、法令や社会的規範を遵守し、ステークホルダーとの良好な関係を重視した経営に取り組み安定的かつ信頼される経営基盤の確立を図ります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	634,038		858,276		912,806	
2		受取手形及び売掛金	2,036,126		3,089,905		3,033,035	
3		有価証券	2,829,089		4,670,909		3,183,220	
4		信託受益権	1,808,241		—		1,943,113	
5		たな卸資産	4,082,382		4,001,949		3,667,147	
6		繰延税金資産	1,402,678		—		—	
7		その他	513,270		1,555,344		509,008	
8		貸倒引当金	△139		△172		△124	
		流動資産合計	13,305,688	53.7	14,176,212	58.1	13,248,208	54.3
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	2,361,669		2,212,032		2,280,804	
(2)		機械装置 及び運搬具	419,481		327,176		336,392	
(3)	※2	土地	3,560,294		3,504,924		3,560,294	
(4)		その他	321,962	6,663,407	770,024	6,814,157	487,727	6,665,218
2		無形固定資産	18,553		21,952		20,045	
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	3,438,891		2,249,830		3,165,447	
(2)		その他	1,505,078		1,274,670		1,453,195	
(3)		貸倒引当金	△138,041	4,805,928	△150,722	3,373,779	△149,487	4,469,155
		固定資産合計	11,487,889	46.3	10,209,889	41.9	11,154,419	45.7
		資産合計	24,793,577	100.0	24,386,102	100.0	24,402,627	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		327,770		913,042		345,405	
2 短期借入金	※2	1,548,513		2,147,600		2,282,926	
3 賞与引当金		225,400		227,023		188,513	
4 その他		429,775		1,341,209		1,226,485	
流動負債合計		2,531,459	10.2	4,628,874	19.0	4,043,329	16.6
II 固定負債							
1 社債		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※2	1,760,085		1,032,800		900,494	
3 退職給付引当金		31,585		32,727		29,455	
4 その他		26,071		120,203		178,769	
固定負債合計		3,817,742	15.4	3,185,731	13.0	3,108,719	12.7
負債合計		6,349,202	25.6	7,814,606	32.0	7,152,049	29.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,504,866		7,504,866		7,504,866	
2 資本剰余金		8,411,419		8,411,316		8,411,316	
3 利益剰余金		2,259,316		746,274		1,077,145	
4 自己株式		△110,683		△338,211		△110,402	
株主資本合計		18,064,919	72.9	16,324,246	67.0	16,882,927	69.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		279,909		127,673		255,064	
2 繰延ヘッジ損益		5,601		4,749		11,634	
3 為替換算調整勘定		83,284		103,708		91,777	
評価・換算差額等 合計		368,796	1.5	236,130	1.0	358,476	1.5
III 少数株主持分		10,660	0.0	11,119	0.0	9,174	0.0
純資産合計		18,444,375	74.4	16,571,496	68.0	17,250,578	70.7
負債純資産合計		24,793,577	100.0	24,386,102	100.0	24,402,627	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,875,021	100.0		5,610,397	100.0		8,544,735	100.0
II 売上原価			1,245,657	43.3		2,089,383	37.2		2,818,303	33.0
売上総利益			1,629,363	56.7		3,521,014	62.8		5,726,431	67.0
III 販売費及び一般管理費	※1		2,513,429	87.4		3,658,261	65.2		5,890,004	68.9
営業損失			884,066	△30.7		137,247	△2.4		163,573	△1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		18,534			24,647			45,822		
2 受取配当金		6,577			9,120			12,302		
3 為替差益		18,482			25,498			19,887		
4 その他		4,984	48,578	1.7	9,906	69,172	1.2	20,808	98,820	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		27,570			31,981			58,708		
2 株式交付費		24,383			—			24,383		
3 社債発行費		11,067			—			11,067		
4 たな卸資産廃棄損		6,351			8,517			21,756		
5 その他		13,659	83,033	2.9	6,550	47,049	0.8	34,443	150,359	1.8
経常損失			918,520	△31.9		115,124	△2.0		215,112	△2.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,830		2,330		—	
2 投資有価証券売却益		30		105		41,812	
3 その他		32	0.1	—	0.0	2,098	0.5
		1,892		2,435		43,910	
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		34,785		—		220,822	
2 固定資産処分損	※3	4,785		3,988		58,621	
3 投資有価証券評価損		197,460		16,721		125,703	
4 役員退職金		—		30,400		—	
5 その他		—	8.3	1,239	0.9	35,428	5.2
		237,030		52,349		440,577	
税金等調整前中間 純損失又は税金等 調整前当期純損失		1,153,658	△40.1	165,038	△2.9	611,779	△7.2
法人税、住民税 及び事業税		15,255		10,395		17,284	
法人税等調整額		△463,795	△15.5	16,176	0.5	1,122,309	13.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		1,395	0.0	1,633	0.0	△312	△0.0
中間(当期)純損失		706,513	△24.6	193,244	△3.4	1,751,061	△20.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	△109,837	15,011,375
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当			△129,154		△129,154
役員賞与			△10,000		△10,000
中間純損失			△706,513		△706,513
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分		57		153	210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,057	△845,668	△846	3,053,543
平成18年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,411,419	2,259,316	△110,683	18,064,919

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	83,673	453,305	11,306	15,475,988
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当						△129,154
役員賞与						△10,000
中間純損失						△706,513
自己株式の取得						△999
自己株式の処分						210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△89,721	5,601	△389	△84,509	△646	△85,155
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△89,721	5,601	△389	△84,509	△646	2,968,387
平成18年9月30日残高(千円)	279,909	5,601	83,284	368,796	10,660	18,444,375

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	△110,402	16,882,927
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△137,627		△137,627
中間純損失			△193,244		△193,244
自己株式の取得				△227,808	△227,808
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△330,871	△227,808	△558,680
平成19年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	746,274	△338,211	16,324,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△137,627
中間純損失						△193,244
自己株式の取得						△227,808
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△127,391	△6,885	11,930	△122,346	1,944	△120,401
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△127,391	△6,885	11,930	△122,346	1,944	△679,082
平成19年9月30日残高(千円)	127,673	4,749	103,708	236,130	11,119	16,571,496

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	△109,837	15,011,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当(注)			△129,154		△129,154
剰余金の配当			△137,622		△137,622
役員賞与(注)			△10,000		△10,000
当期純損失			△1,751,061		△1,751,061
自己株式の取得				△1,718	△1,718
自己株式の処分		△45		1,153	1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,949,954	△2,027,838	△564	1,871,551
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	△110,402	16,882,927

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	83,673	453,305	11,306	15,475,988
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当(注)						△129,154
剰余金の配当						△137,622
役員賞与(注)						△10,000
当期純損失						△1,751,061
自己株式の取得						△1,718
自己株式の処分						1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△114,566	11,634	8,103	△94,828	△2,132	△96,960
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△114,566	11,634	8,103	△94,828	△2,132	1,774,590
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失 又は税金等調整前当期純 損失		△1,153,658	△165,038	△611,779
2 減価償却費		295,494	286,270	586,005
3 投資有価証券評価損		197,460	16,721	125,703
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△212	1,282	11,219
5 賞与引当金の増加額		42,155	38,510	5,268
6 受取利息及び受取配当金		△25,112	△33,768	△58,124
7 支払利息		27,570	31,981	58,708
8 為替差益		△2,138	△1,304	△2,809
9 役員退職金		—	30,400	—
10 売上債権の増減額 (増加:△)		984,101	△56,869	△12,807
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△161,278	△338,931	294,266
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		△66,939	567,637	17,555
13 未払金の増加額		—	160,735	515,065
14 役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
15 その他		143,883	△287,747	262,544
小計		271,327	249,879	1,180,815
16 利息及び配当金の受取額		17,172	37,668	53,503
17 利息の支払額		△28,100	△32,230	△59,779
18 役員退職金の支払額		△8,600	△12,080	△8,600
19 法人税等の支払額		△32,566	△14,655	△36,484
営業活動による キャッシュ・フロー		219,233	228,582	1,129,455

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	△100,000	—
2 有価証券の取得 による支出		△1,345,187	△700,326	△1,345,187
3 有価証券の償還 による収入		—	700,000	640,000
4 信託受益権の取得 による支出		△1,000,000	△676,269	△1,977,196
5 信託受益権の償還 による収入		—	1,442,509	800,000
6 有形固定資産の取得 による支出		△58,683	△402,778	△175,200
7 有形固定資産の売却 による収入		—	64,700	—
8 投資有価証券の取得 による支出		△2,177,312	△520,689	△2,370,545
9 投資有価証券の売却 による収入		841	1,949	537,710
10 その他長期投資の取得 による支出		△600,000	—	△700,000
11 長期前払費用の取得 による支出		△32,221	—	△39,961
12 その他		140	△10,143	△4,124
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,212,423	△201,047	△4,634,506
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△770,000	△110,000	△579,284
2 長期借入金の借入 による収入		—	200,000	—
3 長期借入金の返済 による支出		△168,865	△91,811	△485,445
4 社債の発行による収入		1,988,932	—	1,988,932
5 株式の発行による収入		3,875,616	—	3,875,616
6 自己株式の取得・処分 による純収支(取得:△)		△788	△227,808	△610
7 配当金の支払額		△128,848	△137,222	△268,055
財務活動による キャッシュ・フロー		4,796,047	△366,842	4,531,153
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,062	4,573	10,912
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△196,080	△334,735	1,037,015
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,124,287	4,161,303	3,124,287
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	2,928,207	3,826,568	4,161,303

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司、(株)ファミリーヘルス レンタル、(株)クロマテック	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左  時価のないもの： 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品 : 個別法による原価法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法) 製品・仕掛品 : 総平均法による原価法 原材料 : 主材料 : 月次移動平均法による原価法 加工原料 : 総平均法による原価法 補助材料 : 最終仕入法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>③ デリバティブ : 時価法</p> <p>① 有形固定資産 : 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備及び機械装置等)、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p>	<p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品 : 同左  製品・仕掛品 : 同左  原材料 : 主材料 : 同左  加工原料 : 同左  補助材料 : 同左  貯蔵品 : 同左</p> <p>③ デリバティブ : 同左</p> <p>① 有形固定資産 : 同左</p>	<p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品 : 同左  製品・仕掛品 : 同左  原材料 : 主材料 : 同左  加工原料 : 同左  補助材料 : 同左  貯蔵品 : 同左</p> <p>③ デリバティブ : 同左</p> <p>① 有形固定資産 : 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産： 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用： 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>② 無形固定資産： 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当中 間連結会計期間末にお いて発生していると認 められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定年数(5年)による 定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用 処理しております。 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づ き計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計 年度末における退職給 付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当連 結会計年度末において 発生していると認めら れる額を計上しており ます。 数理計算上の差異は、 各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定年数(5年)による 定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用 処理しております。 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左  ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左  ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左	消費税等の会計処理方法： 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,000千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,428,113千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,229,768千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた信託受益権は、当中間連結会計期間末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末における信託受益権の金額は810,075千円であります。
————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記していた流動資産の繰延税金資産は、当中間連結会計期間末において総資産の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末における繰延税金資産の金額は122,578千円であります。
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた貸倒引当金戻入益は、当中間連結会計期間において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金戻入益の金額は32千円であります。	————
————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金(固定資産の取得にかかる未払金を除く。以下、同じ。)の増減額は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金の減少による支出は62,744千円であります。
————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた長期前払費用の取得による支出は、金額的重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間における長期前払費用の取得による支出は5,032千円であります。
————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有形固定資産の売却による収入は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有形固定資産の売却による収入は2,360千円であります。

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,383,372千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,752,277千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,546,875千円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
建物及び構築物 52,943千円	建物及び構築物 40,403千円	建物及び構築物 51,607千円
土地 219,570千円	土地 164,200千円	土地 219,570千円
計 272,513千円	計 204,603千円	計 271,177千円
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 700,000千円	短期借入金 1,350,000千円	短期借入金 1,400,000千円
長期借入金 1,250,000千円	長期借入金 500,000千円	長期借入金 500,000千円
計 1,950,000千円	計 1,850,000千円	計 1,900,000千円
根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 380,218千円 賞与引当金 103,635千円 繰入額 退職給付費用 13,394千円 研究開発費 1,130,202千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 委託販売費 1,057,016千円 給料手当 386,930千円 賞与引当金 107,845千円 繰入額 退職給付費用 18,343千円 研究開発費 1,249,133千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 委託販売費 1,096,755千円 給料手当 875,768千円 賞与引当金 102,900千円 繰入額 役員賞与引当 11,000千円 金繰入額 退職給付費用 28,239千円 研究開発費 2,059,194千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,647千円 その他 182千円 計 1,830千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 2,330千円 計 2,330千円	※2 —
※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,983千円 その他 801千円 計 4,785千円	※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,336千円 その他 652千円 計 3,988千円	※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 14,647千円 機械装置及び運搬具 40,377千円 その他 3,596千円 計 58,621千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	—	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	258,929	1,624	360	260,193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,624株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 360株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	27,784,654	—	—	27,784,654

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	259,211	502,800	—	762,011

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,800株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 500,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,113	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	—	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 634,038千円 有価証券勘定 2,829,089千円 信託受益権勘定 1,808,241千円 計 5,271,369千円 価値変動リスク を伴う有価証券 △1,343,162千円 取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する 信託受益権 △1,000,000千円 現金及び 現金同等物 2,928,207千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 858,276千円 有価証券勘定 4,670,909千円 信託受益権勘定(流 動資産その他) 810,075千円 計 6,339,261千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △100,000千円 価値変動リスク を伴う有価証券 △1,501,736千円 取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する信託受 益権 △410,957千円 取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する金銭信 託(有価証券) △400,000千円 取得日から3ヶ月 を超えて満期日が 到来する抵当証券 (有価証券) △100,000千円 現金及び 現金同等物 3,826,568千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 912,806千円 有価証券勘定 3,183,220千円 信託受益権勘定 1,943,113千円 計 6,039,140千円 価値変動リスク を伴う有価証券 △700,641千円 取得日から3ヶ月 を超えて償還期限 が到来する信託受 益権 △1,177,196千円 現金及び 現金同等物 4,161,303千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が全体の90%を超えるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>155,438</td> <td>67,738</td> <td>19,891</td> <td>67,809</td> </tr> <tr> <td>446,323</td> <td>176,597</td> <td>—</td> <td>269,725</td> </tr> <tr> <td>20,550</td> <td>19,865</td> <td>—</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622,312</td> <td>264,201</td> <td>19,891 338,219</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	155,438	67,738	19,891	67,809	446,323	176,597	—	269,725	20,550	19,865	—	685	計	622,312	264,201	19,891 338,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>183,558</td> <td>55,905</td> <td>127,653</td> </tr> <tr> <td>423,047</td> <td>176,320</td> <td>246,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>606,605</td> <td>232,225 374,379</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	183,558	55,905	127,653	423,047	176,320	246,726	計	606,605	232,225 374,379	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>92,154</td> <td>47,858</td> <td>44,295</td> </tr> <tr> <td>428,019</td> <td>166,389</td> <td>261,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>520,174</td> <td>214,248 305,925</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	92,154	47,858	44,295	428,019	166,389	261,630	計	520,174	214,248 305,925
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																											
155,438	67,738	19,891	67,809																																											
446,323	176,597	—	269,725																																											
20,550	19,865	—	685																																											
計	622,312	264,201	19,891 338,219																																											
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																												
183,558	55,905	127,653																																												
423,047	176,320	246,726																																												
計	606,605	232,225 374,379																																												
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																												
92,154	47,858	44,295																																												
428,019	166,389	261,630																																												
計	520,174	214,248 305,925																																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末 残高相当額</th> <th>リース資産減損勘定中間 期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 97,160千円</td> <td>16,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超 257,470千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 354,630千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末 残高相当額	リース資産減損勘定中間 期末残高	1年以内 97,160千円	16,411千円	1年超 257,470千円		計 354,630千円		<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末 残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 106,760千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超 267,618千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 374,379千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末 残高相当額		1年以内 106,760千円		1年超 267,618千円		計 374,379千円		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高 相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内 87,964千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超 217,960千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 305,925千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高 相当額		1年以内 87,964千円		1年超 217,960千円		計 305,925千円																					
未経過リース料中間期末 残高相当額	リース資産減損勘定中間 期末残高																																													
1年以内 97,160千円	16,411千円																																													
1年超 257,470千円																																														
計 354,630千円																																														
未経過リース料中間期末 残高相当額																																														
1年以内 106,760千円																																														
1年超 267,618千円																																														
計 374,379千円																																														
未経過リース料期末残高 相当額																																														
1年以内 87,964千円																																														
1年超 217,960千円																																														
計 305,925千円																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,550千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,550千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,739千円	減価償却費相当額	51,810千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,028千円	減価償却費相当額	53,028千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,548千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>39,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,696千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,548千円	リース資産減損勘定の取崩額	39,852千円	減価償却費相当額	68,696千円																												
支払リース料	53,550千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,739千円																																													
減価償却費相当額	51,810千円																																													
支払リース料	53,028千円																																													
減価償却費相当額	53,028千円																																													
支払リース料	108,548千円																																													
リース資産減損勘定の取崩額	39,852千円																																													
減価償却費相当額	68,696千円																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	554,552	981,806	427,254
②債券	2,879,597	2,901,871	22,274
③その他	660,238	677,484	17,246
合計	4,094,388	4,561,163	466,775

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について197,460千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,423,503
②非上場株式	220,890

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	799,261	988,511	189,250
②債券	2,001,150	2,000,089	△1,060
③その他	659,711	686,458	26,747
合計	3,460,122	3,675,060	214,938

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,960,520
②譲渡性預金	700,000
③金銭信託	400,000
④抵当証券	100,000
⑤非上場株式	76,506

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について16,721千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	799,261	1,208,962	409,701
②債券	1,903,748	1,904,639	890
③その他	640,449	659,258	18,809
合計	3,343,459	3,772,860	429,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,493千円の減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①公社債投資信託(中期国債ファンド)	7,600
②公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	2,474,979
③非上場株式	93,227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について123,210千円の減損処理を行っております。  
 なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

デリバティブ取引およびストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 669.72円	1株当たり純資産額 612.83円	1株当たり純資産額 626.38円
1株当たり中間純損失 25.85円	1株当たり中間純損失 7.09円	1株当たり当期純損失 63.85円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間(当期)連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,444,375	16,571,496	17,250,578
普通株式に係る純資産額(千円)	18,433,715	16,560,377	17,241,403
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	10,660	11,119	9,174
普通株式の発行済株式数(株)	27,784,654	27,784,654	27,784,654
普通株式の自己株数(株)	260,193	762,011	259,211
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,524,461	27,022,643	27,525,443

## 2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)連結損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	706,513	193,244	1,751,061
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	706,513	193,244	1,751,061
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	27,328,176	27,251,203	27,426,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(額面金額2,000,000千円)	新株予約権方式によるストックオプション 平成14年6月26日 定時株主総会決議 22,000株 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 61,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (額面金額2,000,000千円)	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (額面金額2,000,000千円)

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <p>① 理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得の方法 市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>④ 取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>⑤ 株式取得価額の総額 350,000千円</p> <p>⑥ 取得する期間 平成19年5月22日から平成19年8月31日まで</p>

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	516,590		797,696		774,452		
2	受取手形	—		513		15,054		
3	売掛金	1,950,052		2,982,037		3,044,114		
4	有価証券	2,829,089		4,670,909		3,183,220		
5	信託受益権	1,808,241		—		1,943,113		
6	たな卸資産	3,584,899		3,526,942		3,200,370		
7	繰延税金資産	1,239,945		—		—		
8	その他	951,330		1,839,810		787,763		
	流動資産合計		12,880,149	52.6		13,817,909	57.2	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	2,251,792		2,105,304		2,172,750		
(2)	機械及び装置	366,072		276,854		283,631		
(3)	土地	3,560,294		3,504,924		3,560,294		
(4)	建設仮勘定	12,001		494,011		206,217		
(5)	その他	350,898		305,563		322,185		
	有形固定資産合計	6,541,059		6,686,658		6,545,080		
2	無形固定資産	17,925		21,111		19,428		
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	3,458,363		2,277,738		3,191,587		
(2)	その他	1,747,518		1,495,536		1,695,240		
	貸倒引当金	△138,041		△150,722		△149,487		
	投資その他の資産 合計	5,067,840		3,622,552		4,737,340		
	固定資産合計		11,626,825	47.4		10,330,322	42.8	
	資産合計		24,506,974	100.0		24,148,232	100.0	
								11,301,849
								46.6
								24,249,939
								100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		227,810		870,875		373,615	
2 短期借入金		1,038,609		1,657,600		1,782,211	
3 賞与引当金		215,905		216,248		184,838	
4 その他		361,055		1,334,619		1,165,524	
流動負債合計		1,843,379	7.5	4,079,342	16.9	3,506,188	14.5
II 固定負債							
1 社債		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金		1,760,400		1,032,800		900,000	
3 退職給付引当金		31,585		32,727		29,455	
4 その他		26,071		125,820		184,003	
固定負債合計		3,818,057	15.6	3,191,348	13.2	3,113,459	12.8
負債合計		5,661,437	23.1	7,270,690	30.1	6,619,647	27.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,504,866	30.6	7,504,866	31.1	7,504,866	31.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,270,788		8,270,788		8,270,788	
(2) その他資本剰余金		140,631		140,528		140,528	
資本剰余金合計		8,411,419	34.3	8,411,316	34.8	8,411,316	34.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		279,181		279,181		279,181	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,051,000		951,000		3,051,000	
繰越利益剰余金		△575,758		△63,034		△1,772,370	
利益剰余金合計		2,754,423	11.2	1,167,147	4.8	1,557,811	6.4
4 自己株式		△110,683	△0.4	△338,211	△1.4	△110,402	△0.5
株主資本合計		18,560,026	75.7	16,745,119	69.3	17,363,592	71.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		279,909	1.2	127,673	0.6	255,064	1.1
2 繰延ヘッジ損益		5,601	0.0	4,749	0.0	11,634	0.0
評価・換算差額等 合計		285,511	1.2	132,422	0.6	266,699	1.1
純資産合計		18,845,537	76.9	16,877,541	69.9	17,630,291	72.7
負債純資産合計		24,506,974	100.0	24,148,232	100.0	24,249,939	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,589,029	100.0		5,323,449	100.0		8,145,244	100.0
II 売上原価			1,103,313	42.6		1,971,381	37.0		2,713,517	33.3
売上総利益			1,485,716	57.4		3,352,068	63.0		5,431,726	66.7
III 販売費及び一般管理費			2,425,469	93.7		3,567,534	67.0		5,696,924	69.9
営業損失			939,753	△36.3		215,466	△4.0		265,198	△3.2
IV 営業外収益			38,634	1.5		59,097	1.1		89,285	1.1
V 営業外費用			80,282	3.1		42,648	0.8		143,613	1.8
経常損失			981,401	△37.9		199,017	△3.7		319,525	△3.9
VI 特別利益			1,859	0.1		2,435	0.0		43,640	0.5
VII 特別損失			236,922	9.2		52,349	1.0		426,911	5.2
税引前中間 (当期)純損失			1,216,464	△47.0		248,931	△4.7		702,796	△8.6
法人税、住民税 及び事業税		3,974			4,105			11,363		
法人税等調整額		△471,793	△467,819	△18.1	—	4,105	0.1	1,093,473	1,104,837	13.6
中間(当期)純損失			748,645	△28.9		253,036	△4.8		1,807,634	△22.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	△87,958	3,642,222	△109,837	15,548,613
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩						△400,000	400,000	—		—
剰余金の配当							△129,154	△129,154		△129,154
役員賞与							△10,000	△10,000		△10,000
中間純損失							△748,645	△748,645		△748,645
自己株式の取得									△999	△999
自己株式の処分			57	57					153	210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	57	1,950,057	—	△400,000	△487,799	△887,799	△846	3,011,412
平成18年9月30日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,631	8,411,419	279,181	3,051,000	△575,758	2,754,423	△110,683	18,560,026

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	369,631	15,918,245
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△129,154
役員賞与				△10,000
中間純損失				△748,645
自己株式の取得				△999
自己株式の処分				210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△89,721	5,601	△84,119	△84,119
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△89,721	5,601	△84,119	2,927,292
平成18年9月30日残高(千円)	279,909	5,601	285,511	18,845,537

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	△1,772,370	1,557,811	△110,402	17,363,592
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩						△2,100,000	2,100,000	—		—
剰余金の配当							△137,627	△137,627		△137,627
中間純損失							△253,036	△253,036		△253,036
自己株式の取得									△227,808	△227,808
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)						△2,100,000	1,709,335	△390,664	△227,808	△618,473
平成19年9月30日残高 (千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	951,000	△63,034	1,167,147	△338,211	16,745,119

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△137,627
中間純損失				△253,036
自己株式の取得				△227,808
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△127,391	△6,885	△134,276	△134,276
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△127,391	△6,885	△134,276	△752,749
平成19年9月30日残高 (千円)	127,673	4,749	132,422	16,877,541

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	△87,958	3,642,222	△109,837	15,548,613
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩(注)						△400,000	400,000	—		—
剰余金の配当(注)							△129,154	△129,154		△129,154
剰余金の配当							△137,622	△137,622		△137,622
役員賞与(注)							△10,000	△10,000		△10,000
当期純損失							△1,807,634	△1,807,634		△1,807,634
自己株式の取得									△1,718	△1,718
自己株式の処分			△45	△45					1,153	1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	△45	1,949,954	—	△400,000	△1,684,411	△2,084,411	△564	1,814,978
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	△1,772,370	1,557,811	△110,402	17,363,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	369,631	15,918,245
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△129,154
剰余金の配当				△137,622
役員賞与(注)				△10,000
当期純損失				△1,807,634
自己株式の取得				△1,718
自己株式の処分				1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△114,566	11,634	△102,931	△102,931
事業年度中の変動額合計(千円)	△114,566	11,634	△102,931	1,712,046
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 研究開発品目

## 1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	効能追加 申請中	注射剤	成人成長ホルモン 分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	P II	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P II/III	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業株式会社 と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 あすか製薬株式会社へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え $\alpha$ -ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中

(注) P I = 第 I 相試験 P II = 第 II 相試験 P III = 第 III 相試験

## 2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症	備考
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	指針適合確認 臨床試験 準備中	造血系幹細胞移植時の 副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 同社が米国、カナダ、欧州で P III

## 3. 医療機器

品名	開発段階	目的	対象製剤
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	用時溶解型製剤の キット化	検討中